

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第69期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	77,225	101,215	109,837	108,463	106,627
経常利益 "	8,931	11,418	14,146	10,937	6,402
親会社株主に帰属する 当期純利益 "	5,129	7,153	7,390	7,402	4,506
包括利益 "	5,465	8,406	8,032	6,691	4,908
純資産額 "	64,535	70,442	74,926	79,146	82,152
総資産額 "	83,762	89,326	95,577	100,106	101,871
1株当たり純資産額 (円)	1,592.32	1,724.73	1,854.72	1,955.84	2,030.28
1株当たり当期純利益 金額 "	129.17	178.12	183.29	183.00	111.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 "	128.54	177.48	182.89		
自己資本比率 (%)	76.0	77.7	78.4	79.1	80.6
自己資本利益率 "	8.4	10.7	10.2	9.6	5.6
株価収益率 (倍)	10.8	12.2	12.2	9.8	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,782	7,908	13,939	8,242	9,787
投資活動による キャッシュ・フロー "	7,779	3,243	6,279	2,874	4,336
財務活動による キャッシュ・フロー "	2,508	1,733	2,386	2,520	1,771
現金及び現金同等物 の期末残高 "	9,833	13,586	18,839	21,606	25,138
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	2,553 〔290〕	2,733 〔310〕	2,689 〔367〕	3,157 〔407〕	3,168 〔349〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	68,347	72,643	78,521	74,304	67,406
経常利益 "	9,049	9,999	12,484	9,599	5,147
当期純利益 "	5,760	6,526	6,559	6,661	3,172
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000
純資産額 (百万円)	64,172	69,371	73,642	77,725	79,279
総資産額 "	76,200	81,199	85,975	87,613	88,876
1株当たり純資産額 (円)	1,601.97	1,721.84	1,822.94	1,920.95	1,959.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) "	39.00 (15.00)	54.00 (22.00)	56.00 (28.00)	57.00 (35.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 金額 "	145.06	162.52	162.67	164.69	78.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 "	144.35	161.94	162.32		
自己資本比率 (%)	84.1	85.4	85.6	88.7	89.2
自己資本利益率 "	9.4	9.8	9.2	8.8	4.0
株価収益率 (倍)	9.6	13.3	13.7	10.9	19.6
配当性向 (%)	26.9	33.2	34.4	34.6	63.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,599 〔177〕	1,622 〔192〕	1,612 〔258〕	1,725 〔303〕	1,721 〔258〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
昭和26年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
昭和29年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
昭和38年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
昭和38年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
昭和41年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
昭和42年5月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
昭和42年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
昭和44年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
昭和45年8月	本社を愛知県瀬戸市より現地の愛知県長久手市に移転
昭和45年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
昭和49年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
昭和50年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
昭和51年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
昭和53年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
昭和54年6月	日東販売株式会社を吸収合併
昭和55年1月	システムラックの製造販売を開始
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和58年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
昭和59年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
昭和60年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
昭和61年6月	瀬戸日東株式会社を設立(平成6年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
昭和62年6月	短絡試験設備新設
昭和63年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年2月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
平成4年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
平成4年6月	佐賀巖木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
平成6年9月	東名保険サービス株式会社を設立
平成8年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年1月	株式会社キャドテックを設立(現：連結子会社)
平成9年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設(現：東北日東工業株式会社)
平成10年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
平成11年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
平成13年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
平成16年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(平成23年3月、日東工業(中国)有限公司へ 商号変更(現：連結子会社))
平成18年4月	日東スタッフ株式会社を設立(日東テクノサービス株式会社より会社分割)(現：連結子会社)
平成18年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現：連結子会社)
平成19年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
平成20年3月	ELETTO(THAILAND)CO.,LTD(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
平成20年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
平成22年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併

年月	沿革
平成25年 1月	J B P - 株式会社、サンテレホン株式会社、タキオン株式会社、南海電設株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成25年 6月	東名保険サービス株式会社、日東テクノサービス株式会社を吸収合併
平成26年 6月	株式会社大洋電機製作所を子会社化（現：連結子会社）
平成26年12月	株式会社新愛知電機製作所の株式追加取得、同社を完全子会社化（現：連結子会社）
平成27年 3月	NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD（タイ王国）を設立（現：連結子会社）
平成27年11月	Gathergates Group Pte Ltd（シンガポール共和国）を子会社化（現：連結子会社）
平成29年 3月	「風雨耐震試験棟」（静岡県菊川市）新設

3 【事業の内容】

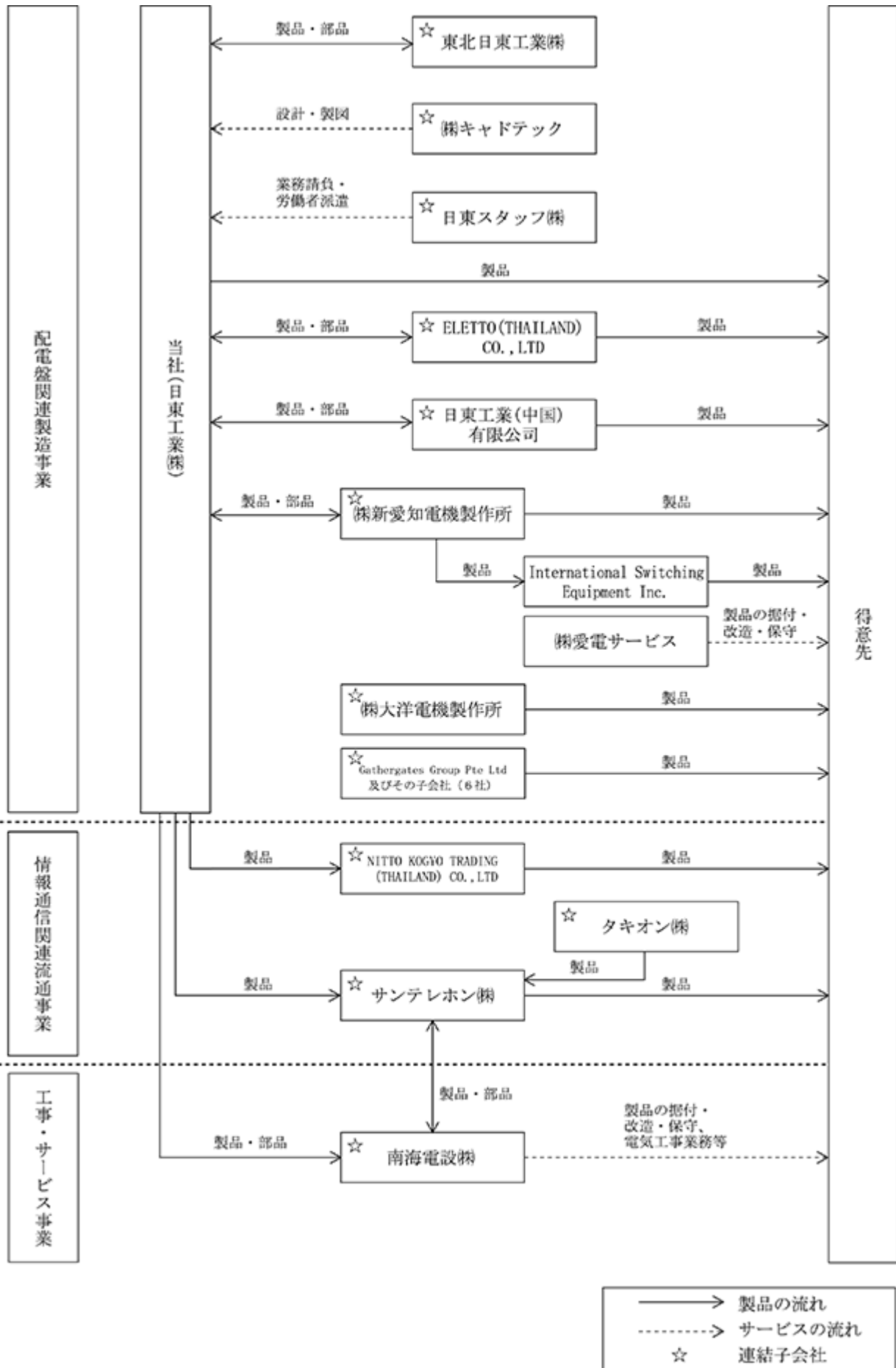
当社グループは、当社及び子会社27社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、(株)大洋電機製作所、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(6社)が製造・販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を、(株)キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東スタッフ(株)が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。 International Switching Equipment Inc.及び(株)愛電サービスは(株)新愛知電機製作所の子会社であり、International Switching Equipment Inc.は、(株)新愛知電機製作所で製造した製品のアメリカ合衆国での販売、(株)愛電サービスは製品の据付、改造および保守を行っています。
情報通信関連流通事業	サンテレホン(株)、タキオン(株)及びNITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDが仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。なお、J B P - (株)については、現在実質的な活動は行っていません。
工事・サービス事業	南海電設(株)が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



情報通信関連流通事業のセグメントであるJBP- (株)につきましては、実質的な活動を行っていないため、事業系統図から除いています。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、当社より短期・長期貸付を行っています。役員の兼任等4名
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。役員の兼任等4名 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	名古屋市中川区	50	配電盤関連製造事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造販売を行っています。役員の兼任等3名
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配電盤関連製造事業	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。役員の兼任等4名 建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	配電盤関連製造事業	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。役員の兼任等4名 工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注6)	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。役員の兼任等5名
(連結子会社) タキオン株式会社	東京都中央区	20	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っています。
(連結子会社) J B P - 株式会社	愛知県長久手市	10	情報通信関連流通事業	100.0	現在活動を行っていません。役員の兼任等4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪市浪速区	100	工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク工事等を行っており、一部の工事について当社との直接取引があります。 役員の兼任等2名
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注4)	中国浙江省嘉善県	255 百万人民币	配電盤関連製造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等4名
(連結子会社) ELETTO(THAILAND)CO.,LTD (注4)	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイバーツ	配電盤関連製造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、当社より短期・長期貸付を行っています。 役員の兼任等4名
(連結子会社) Gathergates Group Pte Ltd (注4)	シンガポール共和国	17 百万シンガポールドル	配電盤関連製造事業	100.0	主に分・配電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。また、金融機関からの借入債務に対し、当社より保証を行っています。 役員の兼任等3名
(連結子会社) NITTO KOGYO TRADING (THAILAND)CO.,LTD (注3)	タイ王国バンコク都	6 百万タイバーツ	情報通信関連流通事業	49.0	主に当社製品の輸入品販売及び現地生産品販売、日本・海外企業製品の仕入、販売を行っています。また、当社より短期貸付を行っています。 役員の兼任等4名
(連結子会社) その他 6社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

4 特定子会社に該当しています。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

6 サンテレホン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	30,531百万円
	経常利益	1,602百万円
	当期純利益	1,071百万円
	純資産額	8,731百万円
	総資産額	15,854百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
配電盤関連製造事業	2,830 [328]
情報通信関連流通事業	235 [21]
工事・サービス事業	103 [0]
合計	3,168 [349]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,721 [258]	40.7	17.2	6,174,030

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員は全て配電盤関連製造事業に属しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,147人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果により雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、英国のEU離脱問題および米国の新政権移行による海外経済の不確実性の高まりなどから、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きを続けているものの、民間非居住建築物棟数や企業の設備投資は足踏み状態が続いているほか、太陽光発電システム市場の縮小が進んでいることなどから、総じて力強さに欠ける事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、前連結会計年度に子会社化したシンガポールの配電盤・制御盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与したほか、情報通信関連流通事業の業績が堅調に推移しました。しかし、日東工業株式会社単体が減収減益となったことから、売上高は106,627百万円と前期比1.7%の減収、営業利益は6,598百万円と前期比41.4%の減益、経常利益は6,402百万円と前期比41.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,506百万円と前期比39.1%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、前連結会計年度に子会社化したGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与しましたが、太陽光発電に関連した接続箱・キュービクルなどの売上が減少したほか、既存市場における高圧受電設備の売上が減少した結果、売上高は42,830百万円と前期比4.8%の減収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上が増加しましたが、太陽光発電に関連したキャビネットの売上が減少した結果、売上高は21,025百万円と前期比2.8%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、分電盤およびキャビネットの売上が減少したことに伴い、ブレーカの売上が減少したほか、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が減少したことなどにより、売上高は4,747百万円と前期比5.3%の減収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、分電盤およびキャビネットの売上が減少したことに伴い、盤用パーツや熱関連機器の売上が減少したほか、政府の補助金縮小によりEV・PHEV用充電スタンドの売上が減少した結果、売上高は4,931百万円と前期比23.0%の減収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、73,534百万円と前期比5.8%の減収、セグメント利益（営業利益）は5,399百万円と前期比47.4%の減益となりました。

情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、監視カメラ導入拡大によりネットワーク関連商材の売上が好調に推移したほか、太陽光発電に関連した小型パワーコンディショナーなどの売上が増加した結果、売上高は30,493百万円と前期比10.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,065百万円と前期比22.4%の増益となりました。

工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、防災関連機器設置工事の売上が増加しましたが、電気設備工事やネットワーク設備工事の売上が減少したほか、政府の補助金縮小によりEV・PHEV用充電スタンドの販売・施工に関連した売上が減少した結果、売上高は2,599百万円と前期比6.5%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は133百万円と前期比0.4%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,532百万円増加の25,138百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは9,787百万円（前連結会計年度8,242百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7,160百万円の計上に対し、法人税等の支払額2,688百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,891百万円や売上債権の減少1,982百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは4,336百万円（前連結会計年度2,874百万円）となりました。これは主に信託受益権の売却による収入1,911百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出6,114百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,771百万円（前連結会計年度2,520百万円）となりました。これは主に配当金の支払額1,903百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」の事業活動を展開しています。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」をセグメント別に示すと以下のとおりであり、「配電盤関連製造事業」については部門別の実績を記載しています。

なお、「工事・サービス事業」については、生産実績、商品仕入実績を定義することが困難であるため記載していません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	43,652	4.8
	キャビネット	22,042	6.6
	遮断器・開閉器	4,672	10.4
	パーツ・その他	5,078	23.2
合計		75,445	7.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連流通事業		26,724	10.9

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略していません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	42,830	4.8
	キャビネット	21,025	2.8
	遮断器・開閉器	4,747	5.3
	パーツ・その他	4,931	23.0
小計		73,534	5.8
情報通信関連流通事業		30,493	10.4
工事・サービス事業		2,599	6.5
合計		106,627	1.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、イギリスのEU離脱や米国新政権の誕生といった予期せぬ海外情勢に見舞われながらも、雇用や所得をめぐる環境が改善し、緩やかな回復傾向をたどりました。また、IoTやAIなどに代表される技術革新によって、社会・産業の構造が大きく変わる流れが鮮明となりつつあります。

こうした状況のなか、以下の取り組みにより、お客様にご満足いただける新たな価値を提供していきます。

1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）

日々刻々と変化するビジネス環境において、お客様のニーズは多様化しています。当社グループはそうしたニーズにお応えするために、技術力と製品提案力を更に強化していきます。

当社は平成29年3月、菊川工場内に「3軸耐震試験設備」と「風雨試験設備」を備えた風雨耐震試験棟を建設しました。情報通信インフラ・監視インフラ等の重要度が高まるなか、それらに使用される製品は、過酷な自然環境にも耐える性能が要求されています。この新試験設備により、過酷な設置環境下においても使用可能な製品開発を行い、技術力に裏づけされた「安全・安心な」製品の提案を行います。

盤関連事業につきましては、グループ会社の株式会社新愛知電機製作所、株式会社大洋電機製作所との連携を強化・加速させるとともに、南海電設株式会社を核とした施工・メンテナンスサービス体制の構築を目指します。グループ会社の知識・経験を結集した「盤プロフェッショナル企業集団」として、分・配電盤、制御盤の全ての盤関連市場における事業競争力を強化していきます。

2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）

当社グループは、成長を続ける海外市場での事業基盤を早期に確立するため、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力します。

グループ化したシンガポールの配電盤・制御盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltdを核に、東南アジア地域での配電盤ビジネスの拡大を図るとともに、これまで長年日本国内で培ってきた当社の「安定品質」「量産する技術力」「効率的販売システム」を海外のグループ会社に根付かせることで、東南アジア全域での「No.1の電源ソリューションカンパニーグループ」を目指します。

3 新規ビジネスの展開（新たな技術、企業との融合）

IoT、AIなどの技術革新が社会・産業の仕組みを大きく変えるなか、従来製品の「モノ価値」に「コト価値」をプラスすることで新たな価値の創造に注力します。

昨年、当社は『高機能感震ブレーカー実証実験プロジェクト委員会』を組成し、IoT技術を用いて集めたビックデータを、地震・雷の被害状況の把握や防災へ活用する仕組みを構築しました。この取り組みから得られたノウハウを活かし、「コト価値」の創造による事業領域の拡大を図ります。

また、新規事業として既に展開している充電インフラビジネスにつきましては、グループ会社やビジネスパートナーとの連携を更に深めることにより、ハードの製造・販売のみならず、保守・メンテナンス・課金など幅広いサービスの提供を推し進めます。

4 生産体制・経営基盤の強化

「コア事業競争力の追求」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」といった事業戦略を推進するためには、生産体制ならびに経営基盤の強化が重要となります。

生産体制につきましては、お客様にご満足いただける品質・コスト・納期の実現を目指し、徹底的な業務改革・製造改革を行い、受注・設計・業務・製造の整流化とコスト削減をすることで、さらなる生産性の向上に努めます。

経営基盤につきましては、当社グループの事業戦略を支えるため、必要な経営資源を適切に確保し、グループ間で相互活用ができる体制を構築します。

当社グループはこうした施策により、「電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループ」として、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

事業環境について

当社グループの製品は電設電材、F A制御、情報通信の各分野に供給されていますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。情報通信分野においては技術革新が急速に進んでおり、なかでも情報通信関連流通事業で保有する在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造していますが、国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質について

当社グループが生産している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関する問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持・管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討しています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループの事業は、钣金、塗装等の工程を有しているため、環境関連法令の適用を受けています。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、環境負荷物質の規制強化による製品対応が必要な場合には、費用が増加する可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。システムへの外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等を実施していますが、不測の事態により情報の流出や滅失が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人材の確保や育成促進が必要です。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めていますが、事業展開に必要な人材の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予想しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループの中核企業である日東工業株式会社の本社および主要工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「配電盤関連」を事業の中心として「電設電材」「F A制御」「情報通信」各分野の商品を研究開発し、幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性などの先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに既存製品の原価低減活動を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は2,014百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 配電盤部門

配電盤部門は、新規開発したスリム3Pブレーカを搭載し、従来製品に比べ約30%の省スペース化を実現した小型動力分電盤を製品化しました。店舗や事務所などでサービスの多様化や大容量化による回路数増加、分電盤設置スペースの確保、IoT関連機器の搭載などの要求に対応し、リニューアルコストの低減が図れます。

住宅用分電盤は、燃料電池の普及に向けた対応として、15Aブレーカを搭載した機種をラインナップに追加しました。家庭用燃料電池システムの発電出力は低いため、細い電線で配線することができ、この電線保護に最適な定格のブレーカを搭載しています。経済産業省の「水素・燃料電池ロードマップ」のアクションプランにある、工事の簡素化による施工コストの低減に貢献できます。

また、地震による電気火災を防止する感震ブレーカーの普及取組み強化として、業界初となる感震機能付ブレーカーを搭載した新築向けの感震機能付住宅用分電盤、既設分電盤向けの感震機能付ブレーカーユニットを開発しています。発売は平成29年8月を予定しています。

光接続箱関連製品は、システムラック用の光ファイバー配線処理・収納用パーツのラインナップを充実しました。

(2) キャビネット部門

キャビネット部門は、コーナー部を全溶接構造とし、高防錆性と高IP性能を実現した屋外用壁掛けキャビネットを開発しました。最新設備の投入により、安定した品質と幅広いラインナップに対応できる製造基盤を構築しました。また、FRP樹脂製ボックスのモデルチェンジを行いました。外觀デザインを一新して高IP性能化するとともに、日射による内部温度上昇を考慮した明るい色彩を採用し、ワンアクションハンドルによる優れた操作性を実現しました。電波透過性が高いため、Wi-Fi環境、無線LAN、監視カメラシステムなどの機器収納用としてご利用いただけます。

システムラックでは、ツールレスで機器取付位置を設定できる施工性に優れた汎用ネットワークラック、データセンターなど基幹ネットワークに最適な高密度ケーブル管理と機器の熱管理に優れたコアネットワークラックを発売しました。更にコアネットワークラックはCisco社スイッチ製品との互換性が検証された「Cisco Compatible認証」を取得しました。Cisco社スイッチ製品の安定稼働環境を実現することにより、信頼性の高いITシステム構築に貢献します。

(3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門は、協約形3Pブレーカで業界最小サイズとなるスリム3Pブレーカを開発しました。幅寸法を従来の75mmから50mm(従来比2/3)とすることに成功し、分電盤の省スペース化に貢献できます。また、小型化するだけでなく定格遮断容量も当社比で2倍の5kAを実現し、安全性向上に貢献しています。

また、感震リレーとブレーカを一体化した業界初の感震機能付ブレーカーを開発しました。感震機能付ブレーカーは住宅用分電盤の主幹ブレーカとして使用できるだけでなく、産業用分電盤にも搭載が可能で、感震ブレーカーの普及促進につながります。

その他、プロジェクトとして「高機能感震ブレーカー(地震・雷IoT)実証実験」を進めています。本プロジェクトは、住宅用分電盤の中に組み込む感震ブレーカー及び避雷器にセンサーを取り付け、あらゆるモノがネットにつながるIoT技術を使って地震と雷のデータをクラウドで蓄積・分析することにより、居住者に被害状況をメール通知したり、多数の住宅から集めたビッグデータを防災に活用するシステムを実証するものです。首都圏の住宅100軒程度に設置工事を進めており、データの取得を開始しています。

実証実験にあたり、地震、建築、防災などの専門家9名で構成する第三者委員会(委員長:東京大学地震研究所堀宗朗教授)を組成し、実験方法やデータの有効性を検証していきます。

(4) パーツ・その他部門

パーツ製品は、スリム3Pブレーカに対応した分電盤の接続パーツを製品化しました。分電盤の分岐構成の自由度向上、分電盤の小型化およびリニューアルコストの低減を図ることができます。

また、自立制御盤キャビネットのサービス向上を目的とし、内部機器組付けを先行加工できる鉄製基板をパーツ発売するとともに、鉄製基板なしタイプを自立キャビネットシリーズに追加しました。また、ポール用金具や取付金具の機種追加により、施工用パーツのラインナップを充実させました。

熱関連製品は、盤用クーラ・ノンフロンタイプ（冷却能力300～1700W、CEマーク対応）をラインナップに追加しました。環境にやさしいノンフロン冷媒により、低炭素社会への貢献、および製品の維持・廃棄コストを低減することができます。また、ステンレスフードのラインナップ追加、フード付角形ルーバーのモデルチェンジにより、ルーバー関連製品のシリーズ強化を行い、より幅広い市場に対応可能となりました。

EV・PHEV用充電スタンドは、株式会社豊田自動織機と共同開発した親機と組み合わせて使用することで複数台充電が可能となる、通信機能付充電スタンドの子機を発売しました。通信の一元化により運用コスト低減を図り、複数のEV・PHEVを同時充電する際に契約電力や電気設備容量を超えないように充電電力をコントロールする機能を追加しています。

(5) 研究体制

当社製品は、電気や情報を伝える重要度の高い社会インフラに利用され、様々な環境条件下で使用されています。今後もサービスの多様化に伴い、益々重要性を帯びてくると思います。一方、近年では異常気象による強風・集中豪雨・大型台風の発生が増加してきており、また大型地震など自然災害の発生も懸念されています。製品にはこれらの災害が発生してもインフラとしての機能維持や安心して使用できる性能が求められています。当社は業界のリーディングカンパニーとして、新たに暴風雨環境と大型地震を再現できる試験設備を導入し、設置環境に対する性能検証能力強化を図ると共に、付加価値の高い製品開発に繋げていきます。

風雨試験設備

近年、異常気象による強風・集中豪雨や大型台風が頻発しており、情報通信機器や監視機器などの重要設備が収納される屋外設置キャビネットには暴風雨に対する性能が重要になると予想しています。そこで、業界に先んじて暴風雨性能を明確にし、キャビネットに付加価値を付けることを目的に、最大風速60m/s、最大降雨量300mm/hを再現可能な風雨試験設備を導入しました。平成29年4月より稼動を開始しています。

3軸耐震試験設備

情報通信機器を搭載するシステムラックにおいては、大規模地震においても情報インフラを維持する為に耐震性能が要求されています。当社では耐震試験評価を最重要と捉え、従来から2軸による耐震試験設備を導入していましたが、実際の地震と同じく東西、南北、上下の全方向に同時に加震することができる3軸耐震試験設備を新たに導入します。国内外の情報通信関連の耐震試験規格を全て網羅するほか、兵庫県南部地震、東北地方太平洋沖地震、熊本地震など、災害で観測された各種地震波の再現も可能となります。加振テーブルサイズは3m×3m、最大搭載可能質量は3,000kgです。本設備は平成29年8月より稼動開始の予定です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に子会社化したGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与したものの、太陽光発電関連製品の売上が減少したほか、企業の設備投資が伸び悩んだため既存市場の売上が力強さに欠ける動きとなったことから、売上高は前連結会計年度比1.7%減収の106,627百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費は、主にGathergates Group Pte Ltdの連結要因により、前連結会計年度に比べ2,830百万円増加の100,028百万円となりました。営業利益は、日東工業株式会社単体の減収に伴う限界利益の減少や値引率の悪化等により、前連結会計年度比41.4%減益の6,598百万円となりました。

営業外損益に大きな変化はなく、経常利益は前連結会計年度比41.5%減益の6,402百万円となりました。

特別損益は、固定資産売却益が増加したものの、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比35.7%減益の7,160百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比39.1%減益の4,506百万円となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の183円00銭から111円37銭に減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして9,787百万円を計上しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローとして4,336百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして1,771百万円を使用すること等により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の21,606百万円から3,532百万円増加し、25,138百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位の確保のための研究開発投資についても積極的に行っていくこととしています。

当社グループの運転資金及び設備資金については、主に自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、継続的に行っている生産設備の合理化・更新や新製品の生産対応に加えて、風雨耐震試験棟の建設等の支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後も既存設備の更新や海外生産拠点への投資を予定していますが、運転資金、設備資金及び研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容及び営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしています。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

また、「挑戦、次世代のビジネスモデルへ」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）
- 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）
- 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）
- 4 生産体制・経営基盤の強化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に配電盤関連製品の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売を事業の中心としており、設備投資は配電盤関連製造事業が大半を占め6,059百万円となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、菊川工場の風雨耐震試験棟の建設およびその設備1,566百万円等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、所要資金は全額自己資金を充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 名古屋工場 (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	1,488	386	581 (74) 〔2〕	89	418	2,964	472 (51)
菊川工場 (静岡県 菊川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、キャビネット等生産設備	3,517	2,516	559 (180) 〔2〕		370	6,963	388 (97)
磐田工場 (静岡県 磐田市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、パーツ・その他等生産設備	316	446	734 (50)		297	1,793	72 (16)
中津川工場 (岐阜県 中津川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等生産設備	393	160	526 (42)		22	1,102	137 (14)
唐津工場 (佐賀県 唐津市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等生産設備	423	477	659 (100)		11	1,571	104 (31)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	657	525	1,851 (43)		12	3,046	104 (9)
花巻工場 (岩手県 花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等生産設備	1,310	242	949 (63)		2	2,505	
掛川工場 (静岡県 掛川市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	941	131	2,170 (68)		11	3,255	55 (6)

(注) 1 〔 〕内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 平成18年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業(株)へ承継されていますが、土地・建物等は当社所有としています。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

4 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新愛知電機 製作所 (愛知県小牧市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	358	27	581 (14)	0	44	1,011	206 (39)
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備		474			2	476	104 (4)
(株)大洋電機 製作所 (名古屋市 中川区)	配電盤関連 製造事業	制御盤 生産設備	98	2	381 (2) 〔0〕		9	490	52 (3)
サンテレホン(株) (東京都 中央区)	情報通信関 連流通事業	事務所、 倉庫	166	0	379 (103) 〔5〕		36	582	220 (21)

- (注) 1 〔 〕内は賃貸中の設備(土地)の面積であり、外書しています。
2 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物1,186百万円(12千㎡)、土地661百万円(44千㎡)を提出会社から賃借しています。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
4 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ELETTO (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国アユ タヤ県)	配電盤関連 製造事業	遮断器・開 閉器等 生産設備	882	132	409 (52)		113	1,538	337
Gathergates Group Pte Ltd (シンガポール 共和国)	配電盤関連 製造事業	分・配電 盤、制御 盤、メー ターボク ス等 生産設備	223	219	782 (18)	32	43	1,300	284

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、「配電盤関連」の製造販売を事業の中心としており、他の事業は小規模なため事業の種類別セグメントは作成していません。

当連結会計年度末現在における配電盤関連製造事業の重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
日東工業(株) 本社・名古屋工場	愛知県長久手市	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	498		平成29年4月	平成30年3月
" 菊川工場	静岡県菊川市	配電盤、キャビネット等生産設備、試験・研究設備	924		平成29年4月	平成30年3月
" 中津川工場	岐阜県中津川市	配電盤等生産設備	155		平成29年4月	平成30年3月
計			1,577			

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金1,577百万円は主に自己資金により賄う予定です。
2 生産設備の合理化・更新、新製品の生産対応の投資が主体のため、完成後の生産能力に著しい変動はありません。
3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
4 金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月15日(注)	1,000	43,000		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	30	263	167	4	5,209	5,714	
所有株式数 (単元)		102,198	4,021	123,494	71,177	41	128,681	429,612	38,800
所有株式数 の割合(%)		23.79	0.94	28.75	16.57	0.01	29.95	100.00	

(注) 1 自己株式2,538,925株は、「個人その他」に25,389単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	16.09
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,793	4.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	1,586	3.69
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	1,000	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	850	1.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	842	1.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	833	1.94
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	825	1.92
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	1.81
計		16,479	38.32

- (注) 1 当社は自己株式2,538千株(5.90%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 850千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 833千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,538,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,422,300	404,223	
単元未満株式	普通株式 38,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,223	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,538,900		2,538,900	5.90
計		2,538,900		2,538,900	5.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,191	1,834
当期間における取得自己株式	10	15

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	166	238	6	10
保有自己株式数	2,538,925		2,538,929	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に連結純資産配当率等を勘案して実施していきます。また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり25円、期末配当金として1株当たり25円とし、年間配当金50円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は5.6%、純資産配当率は2.5%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	1,011	25
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,011	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,480	2,240	2,500	2,933	1,850
最低(円)	982	1,252	1,774	1,680	1,183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,588	1,657	1,704	1,649	1,608	1,685
最低(円)	1,321	1,422	1,565	1,511	1,502	1,509

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 CEO (代表取締役)		加藤 時夫	昭和28年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 昭和62年7月 経理部長 昭和62年8月 取締役 平成4年3月 生産本部副本部長 平成10年7月 営業本部副本部長 平成15年6月 常務取締役 管理本部副本部長 平成17年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長CEO(現任)	(注)2	5
取締役社長 COO (代表取締役)		佐々木 拓郎	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行関西金融法人部長 平成19年3月 当社入社 販売管理部長 平成19年6月 経営企画室長 平成20年3月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年3月 総務部長 平成21年6月 取締役 平成21年10月 営業本部副本部長 平成24年3月 生産本部副本部長 平成24年6月 常務取締役 海外本部長 平成25年6月 経営管理本部担当 平成26年6月 取締役社長COO(現任) 平成27年10月 広報室担当(現任) 平成29年4月 事業企画室担当(現任) E Vインフラ事業室担当(現任)	(注)2	14
常務取締役		黒野 透	昭和34年3月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 第一開発部長 平成17年3月 機器商品部長 平成20年6月 経営企画室担当部長 平成21年3月 MA開発本部副本部長兼テクニカルセンター長 平成21年6月 執行役員 MA開発本部長 平成21年10月 テクニカルセンター担当 平成22年3月 開発本部長 平成23年6月 取締役 平成25年3月 国際部長 平成25年6月 開発本部担当 平成26年6月 常務取締役(現任) 海外本部担当(現任) 日東工業(中国)有限公司董事長(現任) 平成26年12月 海外本部長兼国際部長 平成27年5月 株式会社キヤドテック代表取締役 平成28年3月 海外本部長 平成28年6月 開発本部担当(現任) テクニカルセンター担当(現任)	(注)2	13
常務取締役	営業本部長	小出 行宏	昭和33年10月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 技術企画室長 平成17年3月 販売企画室長 平成19年3月 第一開発部長 平成21年3月 商品企画部長 平成22年6月 執行役員 平成24年3月 ソリューション統括部長 平成24年6月 取締役 営業本部副本部長 平成25年4月 サンテレホン株式会社代表取締役 平成27年6月 当社常務取締役(現任) 営業本部担当(現任) 平成28年3月 新規事業企画室担当 平成29年4月 営業本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	落合基男	昭和34年1月1日生	昭和56年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 第二開発部長 機材事業部長 執行役員 菊川工場長 開発本部長 取締役(現任) 開発本部担当 テクニカルセンター担当 生産本部担当(現任) 品質保証室担当(現任) 環境施設室担当 施設部担当(現任) 生産本部長(現任)	(注)2	5
取締役	経営管理本部長	中嶋正博	昭和31年10月7日生	昭和54年4月 平成19年3月 平成22年3月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社東海銀行入行 株式会社三菱東京UFJ銀行浄心支店長 当社入社 総務部長 執行役員 経営管理本部長(現任) 取締役(現任) 経営管理本部担当(現任) 経営企画室担当(現任) 内部統制室担当(現任) 情報システム部担当(現任)	(注)2	4
取締役 (監査等委員)		森見哲夫	昭和32年5月17日生	昭和55年4月 平成16年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 中部営業部長 経営企画室担当部長 業務部長兼お客様相談室長 執行役員 営業副本部長 経理部担当 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	8
取締役 (監査等委員)		新海雄二	昭和24年7月28日生	昭和48年4月 平成5年6月 平成12年4月 平成16年10月 平成20年6月 平成24年6月 平成28年6月	豊田通商株式会社入社 TOYOTA TSUSHO MINING(AUSTRALIA)PTY LTD.取締役社長 豊田通商株式会社秘書室室長 TOYOTA TSUSHO U.K.LTD.取締役副社長 豊田ケミカルエンジニアリング株式会社 常勤監査役 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		二宮徳根	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成18年2月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成26年6月 平成28年6月	トヨタ車体株式会社入社 同社ボデー設計部第3ボデー設計室長 同社特装・福祉設計部長 同社執行役員 特装・福祉部門担当 同社顧問 株式会社ダイフク技術顧問 当社取締役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)		岩佐英史	昭和26年12月19日生	昭和50年4月 平成16年9月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年4月 平成27年7月 平成28年6月	キリンビール株式会社入社 同社マーケティング部長 同社執行役員 中部圏統括本部長 同社常務取締役 サプライチェーンマネジメント(SCM) 本部長 同社代表取締役副社長 営業本部長兼SCM本部長 明治大学専門職大学院グローバル・ビジ ネス研究科講師(現任) 当社顧問 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計							63

- (注) 1 新海雄二、二宮徳根及び岩佐英史は、社外取締役です
- 2 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役（監査等委員）の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役（監査等委員）の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 森見哲夫 委員 新海雄二、二宮徳根、岩佐英史
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切にし、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

この基本的な考え方の下、当社は、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針は当社ホームページ上の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に開示しています。(<http://www.nito.co.jp/profile/governance.html>)

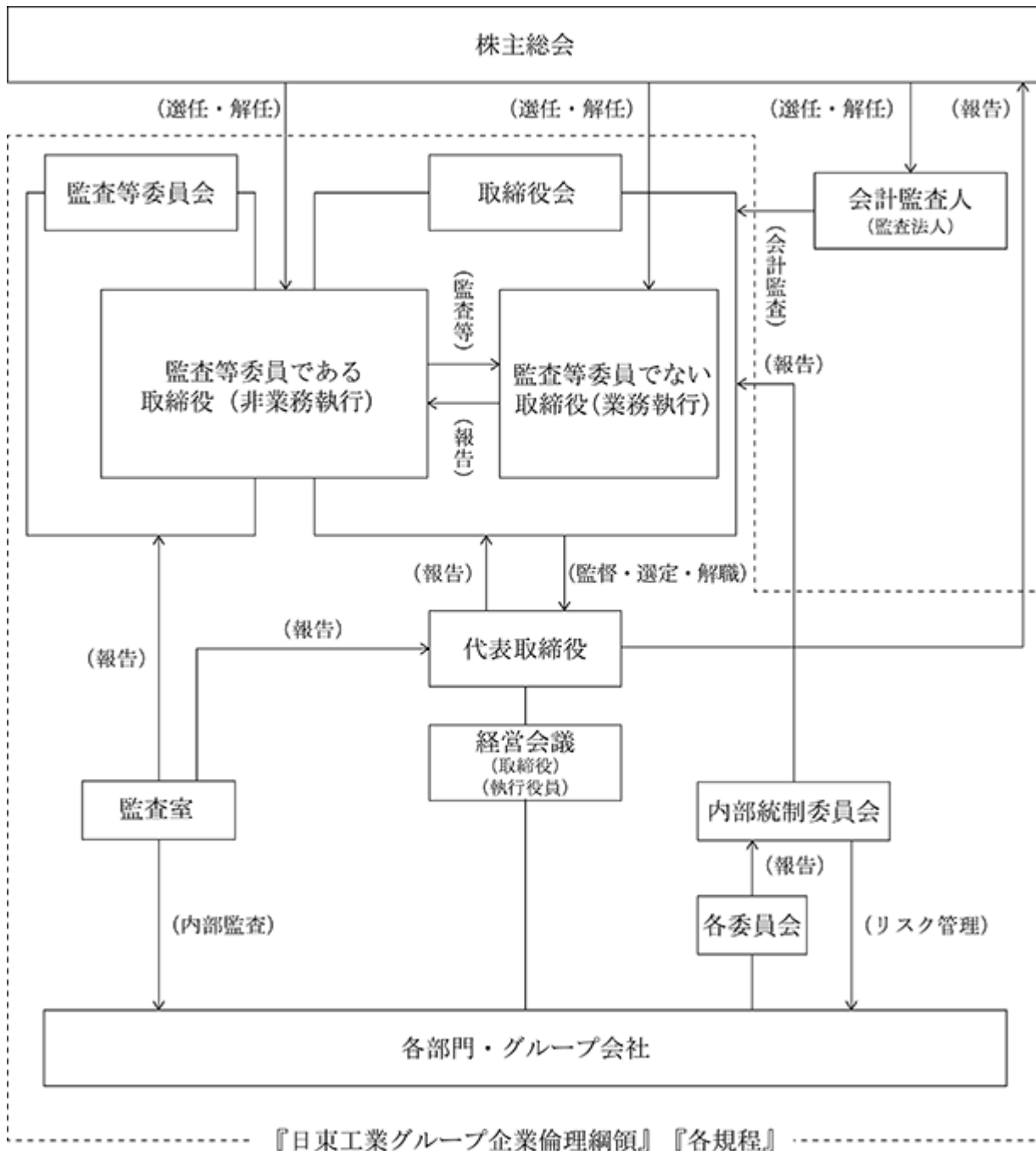
ロ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役6名(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役3名を含む監査等委員4名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

また、業務執行を効率的に進めるため、経営上の重要事項を審議する場として経営会議を組織しています。経営会議は、取締役会で選定された取締役社長(COO)の諮問機関として位置づけられ、取締役と執行役員で構成されています。原則週1回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として監査等委員会設置会社が最適であると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりです。



八 その他の提出会社の企業統治に関する事項

コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、企業倫理綱領に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプラインを設けています。

リスク管理体制については、その一層の強化を図るため内部統制委員会を設置しています。経営リスク管理規程に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制については、主要なグループ各社の社長・役員をメンバーとした「グループ全体会議」を定期的開催しています。この会議をとおり、各社の経営方針・経営計画の進捗および実績を管理するとともに、重要事項の報告や協議を実施し、業務の適正性確保に取り組んでいます。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

内部監査および監査等委員会監査の組織、人員及び手続

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名を含む。)で構成しています。監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に基づき、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に代表取締役および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

監査等委員会は原則として毎月1回の開催と必要に応じて随時開催し、職務の執行状況の報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。

なお、監査等委員である森見哲夫氏は、当社経理担当執行役員や監査等委員会事務局での職務経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、各社外取締役と当社との間にはいずれも記載すべき特別な関係はありません。

(内部監査体制)

業務部門から独立した監査室(4名)を設け、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規程の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行います。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し毎月業務監査内容についての報告を行います。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員を務めています。

社外取締役新海雄二氏は、TOYOTA TSUSHO U.K.LTD.の取締役副社長、豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の常勤監査役等を経験しており、長年にわたる海外での職務経験や会社経営の経験者としての見地から、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社とTOYOTA TSUSHO U.K.LTD.および豊田ケミカルエンジニアリング株式会社との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外取締役二宮徳根氏は、トヨタ車体株式会社の執行役員、株式会社ダイフクの技術顧問を経験しており、長年にわたる技術者としての専門的な知識や経験をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する意見、助言を行っています。なお、当社とトヨタ車体株式会社および株式会社ダイフクとの間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外取締役岩佐英史氏は、キリンビール株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、マーケティングや広報の分野における豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社とキリンビール株式会社との間には特別な利害関係はありません。

また、各社外取締役と当社との間には、いずれも資本および取引等の関係はありません。

なお、社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査等委員会および内部統制委員会等において適宜報告および意見交換がなされています。

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を選定しています。

なお、当社の社外取締役3名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

<当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および資質>

- 1．当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に販売先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 2．当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に仕入先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 3．当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭（団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭）、その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと（団体である場合には、当該団体において業務執行者ではないこと。）。
- 4．総議決権の10%を超える当社の大株主または、当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと。
- 5．上記1から4に最近5年間に於いて該当していないこと。
- 6．社外役員としての在任期間が8年を超えていないこと。

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者選定時にその理由を説明することとする。

業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	231	192		39		7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6	6				1
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3				1
社外役員	19	19				5

(注) 1 上記には平成28年6月29日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでいます。

2 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲で、各人の役位、職責、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえで決定しています。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬につきましては、上記方針に基づき、取締役会開催前に監査等委員会が、報酬等の決定が公正かつ適正な手続きを経ているか等について検討および意見形成し、取締役会で慎重に審議し、適切に決定しています。

監査等委員である取締役の報酬等の決定に関する手続きについては、上記方針に基づき、監査等委員の協議により適切に決定しています。

また、当社は、平成29年6月29日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対して、毎月の定期同額給与に加え、翌事業年度(平成30年3月期)において利益連動給与(法人税法第34条第1項第3号)を以下の算定方法に基づき支給することを決議しました。

(利益連動給与の算定方法)

1. 利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の純利益×1.51%とする(10万円未満切捨)。
2. ただし、利益連動給与の上限は76,800千円とする。
3. 各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する(万円未満切捨)。

$$\text{各取締役への支給額} = \text{利益連動給与の総額} \times \frac{\text{各取締役の役職別係数}}{\text{役職別係数の合計}}$$

役位	係数	上限金額(千円)
取締役会長	1.00	22,800
取締役社長	1.00	22,800
常務取締役	0.41	8,800
取締役	0.31	6,800

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,461百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	1,011	事業運営活動における関係維持・強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	248	事業運営活動における関係維持・強化のため
名工建設(株)	231,440	187	事業運営活動における関係維持・強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	157	事業運営活動における関係維持・強化のため
スズデン(株)	146,066	153	販売・購買活動における関係維持・強化のため
リンナイ(株)	15,373	152	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	406,184	150	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	834,267	140	取引金融機関との関係維持・強化のため
アイホン(株)	59,000	111	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	92	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99,200	51	取引金融機関との関係維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	14,437	46	事業運営活動における関係維持・強化のため
N D S(株)	139,509	43	事業運営活動における関係維持・強化のため
徳倉建設(株)	245,000	36	事業運営活動における関係維持・強化のため
矢作建設工業(株)	31,900	25	事業運営活動における関係維持・強化のため
都築電気(株)	54,000	24	販売・購買活動における関係維持・強化のため
愛光電気(株)	94,000	22	販売・購買活動における関係維持・強化のため
田中商事(株)	33,000	21	販売・購買活動における関係維持・強化のため
東洋電機(株)	46,000	17	販売・購買活動における関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	7,350	15	販売・購買活動における関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	51,000	15	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)日伝	5,196	15	販売・購買活動における関係維持・強化のため
藤井産業(株)	11,000	13	販売・購買活動における関係維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	12,651	9	事業運営活動における関係維持・強化のため
岡谷銅機(株)	600	4	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)中電工	1,189	2	販売・購買活動における関係維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	1,129	事業運営活動における関係維持・強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	244	事業運営活動における関係維持・強化のため
ニッコンホールディングス(株)	99,600	236	販売・購買活動における関係維持・強化のため
名工建設(株)	231,440	197	事業運営活動における関係維持・強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	188	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	834,267	170	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	40,618	162	取引金融機関との関係維持・強化のため
スズデン(株)	146,669	159	販売・購買活動における関係維持・強化のため
リンナイ(株)	15,373	136	事業運営活動における関係維持・強化のため
アイホン(株)	59,000	106	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	90	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99,200	69	取引金融機関との関係維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	14,437	58	事業運営活動における関係維持・強化のため
徳倉建設(株)	245,000	51	事業運営活動における関係維持・強化のため
N D S(株)	13,950	40	事業運営活動における関係維持・強化のため
都築電気(株)	54,000	34	販売・購買活動における関係維持・強化のため
矢作建設工業(株)	31,900	31	事業運営活動における関係維持・強化のため
愛光電気(株)	94,000	23	販売・購買活動における関係維持・強化のため
田中商事(株)	33,000	22	販売・購買活動における関係維持・強化のため
東洋電機(株)	23,000	20	販売・購買活動における関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	5,100	19	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)日伝	5,670	18	販売・購買活動における関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	7,350	18	販売・購買活動における関係維持・強化のため
藤井産業(株)	11,000	14	販売・購買活動における関係維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	12,651	10	事業運営活動における関係維持・強化のため
岡谷銅機(株)	600	4	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)中電工	1,189	2	販売・購買活動における関係維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けており、監査等委員とも定例的および都度に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っています。第69期(平成29年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士の氏名および継続監査年数
業務執行社員 岩田 国良(1年)、馬淵 宣考(1年)
監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、その他 12名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		44	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社であるGathergates Group Pte Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として11百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しています。

第68期連結会計年度の連結財務諸表及び第68期事業年度の財務諸表	栄監査法人
第69期連結会計年度の連結財務諸表及び第69期事業年度の財務諸表	有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しています。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

栄監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である栄監査法人は、平成28年6月29日開催予定の第68回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、会計監査人の規模、経験等の職務遂行能力及び独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、新たな会計監査人として有限責任あずさ監査法人を選任するものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,765	21,701
受取手形及び売掛金	26,844	24,751
有価証券	8,999	5,000
商品及び製品	5,123	4,623
仕掛品	2,291	1,985
原材料及び貯蔵品	2,818	2,867
繰延税金資産	1,191	984
その他	1,026	820
貸倒引当金	138	183
流動資産合計	61,921	62,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 10,236	1, 3 11,066
機械装置及び運搬具（純額）	3 4,342	3 5,767
土地	1 10,344	1 10,940
リース資産（純額）	130	93
建設仮勘定	570	375
その他（純額）	849	1,146
有形固定資産合計	2 26,473	2 29,389
無形固定資産		
のれん	5,156	4,151
その他	284	253
無形固定資産合計	5,440	4,404
投資その他の資産		
長期預金	500	300
投資有価証券	3,244	3,799
不動産信託受益権	1,449	-
退職給付に係る資産	34	642
繰延税金資産	436	116
その他	4 801	4 707
貸倒引当金	196	40
投資その他の資産合計	6,270	5,525
固定資産合計	38,184	39,319
資産合計	100,106	101,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,543	10,287
短期借入金	814	1,264
1年内返済予定の長期借入金	1 333	1 10
リース債務	48	37
未払法人税等	1,231	624
賞与引当金	2,064	1,817
役員賞与引当金	17	15
その他	5 4,416	5 4,199
流動負債合計	19,469	18,256
固定負債		
長期借入金	1 98	1 79
長期未払金	55	45
リース債務	111	61
繰延税金負債	253	571
環境対策引当金	4	-
退職給付に係る負債	523	556
資産除去債務	81	83
その他	361	65
固定負債合計	1,490	1,462
負債合計	20,959	19,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,215	7,215
利益剰余金	66,909	69,513
自己株式	2,274	2,276
株主資本合計	78,429	81,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,607
為替換算調整勘定	177	199
退職給付に係る調整累計額	747	292
その他の包括利益累計額合計	708	1,115
非支配株主持分	9	4
純資産合計	79,146	82,152
負債純資産合計	100,106	101,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	108,463	106,627
売上原価	78,081	79,970
売上総利益	30,381	26,657
販売費及び一般管理費	1, 2 19,116	1, 2 20,058
営業利益	11,264	6,598
営業外収益		
受取利息	37	21
受取配当金	70	72
仕入割引	25	23
受取家賃	52	49
不動産信託受益権収入	97	59
その他	157	216
営業外収益合計	438	442
営業外費用		
支払利息	4	46
売上割引	518	465
為替差損	172	35
その他	70	92
営業外費用合計	766	639
経常利益	10,937	6,402
特別利益		
固定資産売却益	3 58	3 775
国庫補助金	50	-
投資有価証券売却益	118	0
投資有価証券償還益	52	-
新株予約権戻入益	1	-
保険解約返戻金	-	71
特別利益合計	281	847
特別損失		
固定資産除売却損	4 40	4 89
固定資産圧縮損	5 49	-
特別損失合計	90	89
税金等調整前当期純利益	11,128	7,160
法人税、住民税及び事業税	3,326	2,008
法人税等調整額	399	650
法人税等合計	3,726	2,658
当期純利益	7,402	4,501
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	4
親会社株主に帰属する当期純利益	7,402	4,506

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	7,402	4,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	329
為替換算調整勘定	262	377
退職給付に係る調整額	307	454
その他の包括利益合計	1,710	1,407
包括利益	6,691	4,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,692	4,913
非支配株主に係る包括利益	1	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,197	62,053	2,338	73,491
当期変動額					
剰余金の配当			2,547		2,547
親会社株主に帰属する当期純利益			7,402		7,402
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		18		67	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		18	4,855	64	4,938
当期末残高	6,578	7,215	66,909	2,274	78,429

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,418	439	439	1,417	17		74,926
当期変動額							
剰余金の配当							2,547
親会社株主に帰属する当期純利益							7,402
自己株式の取得							2
自己株式の処分							85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	261	307	709	17	9	717
当期変動額合計	140	261	307	709	17	9	4,220
当期末残高	1,277	177	747	708		9	79,146

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,215	66,909	2,274	78,429
当期変動額					
剰余金の配当			1,901		1,901
親会社株主に帰属する当期純利益			4,506		4,506
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	2,604	1	2,602
当期末残高	6,578	7,215	69,513	2,276	81,031

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,277	177	747	708		9	79,146
当期変動額							
剰余金の配当							1,901
親会社株主に帰属する当期純利益							4,506
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	376	454	407		4	402
当期変動額合計	329	376	454	407		4	3,005
当期末残高	1,607	199	292	1,115		4	82,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,128	7,160
減価償却費	2,740	2,891
のれん償却額	596	852
賞与引当金の増減額(は減少)	11	246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	92
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	323	42
受取利息及び受取配当金	107	93
保険解約返戻金	-	71
支払利息	4	46
固定資産売却損益(は益)	58	746
固定資産除却損	40	60
投資有価証券売却損益(は益)	118	0
投資有価証券償還損益(は益)	52	-
売上債権の増減額(は増加)	908	1,982
たな卸資産の増減額(は増加)	617	706
仕入債務の増減額(は減少)	206	164
未払消費税等の増減額(は減少)	1,047	135
その他	336	30
小計	13,126	12,429
利息及び配当金の受取額	106	92
利息の支払額	4	46
法人税等の支払額	4,985	2,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,242	9,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	610	2,532
定期預金の払戻による収入	566	1,832
有形固定資産の取得による支出	2,227	6,114
有形固定資産の売却による収入	134	344
投資有価証券の取得による支出	1,073	204
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,875	564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,461	-
関係会社株式の取得による支出	-	44
信託受益権の売却による収入	-	1,911
保険積立金の解約による収入	-	161
その他	77	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,874	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	486
長期借入金の返済による支出	-	317
配当金の支払額	2,547	1,903
自己株式の取得による支出	2	1
ストックオプションの行使による収入	69	-
その他	39	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,520	1,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,744	3,532
現金及び現金同等物の期首残高	18,839	21,606
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,606	1 25,138

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、J B P - (株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)、南海電設(株)、日東工業(中国)有限公司、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、Gathergates Group Pte Ltd、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD

(ロ)主要な非連結子会社名 (株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社6社、J B P - (株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社6社については、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの損益計算書及び平成28年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、J B P - (株)については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、海外子会社が有する資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(株)新愛知電機製作所は5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所及びGathergates Group Pte Ltdは8年間の均等償却を行っています。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	247百万円	117百万円
土地	119	50
計	366	168

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	123百万円	10百万円
長期借入金	98	79
計	222	90

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	64,173百万円	63,621百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳累計額	437百万円	437百万円
（うち、建物及び構築物）	397	397
（うち、機械装置及び運搬具）	40	40

4 非連結子会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他（株式）	20百万円	65百万円

5 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払消費税等	349百万円	486百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	195百万円	111百万円

7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入未実行残高		
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	3,581百万円	3,556百万円
広告宣伝費	297	431
貸倒引当金繰入額	74	29
従業員給料	4,909	5,248
賞与引当金繰入額	737	663
役員賞与引当金繰入額	17	15
退職給付費用	142	266
事業税	199	300
減価償却費	461	484
賃借料	261	262
研究開発費	1,973	2,014
のれん償却額	596	852
その他	6,012	5,932
計	19,116	20,058

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	1,973百万円	2,014百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	百万円	138百万円
構築物		24
機械及び装置	1	48
車輛及び運搬具	1	1
土地	54	1
その他(工具器具及び備品)	0	2
その他(借地権)		81
不動産信託受益権		476
計	58	775

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	6百万円	7百万円	13百万円
構築物	2		2
機械及び装置	16	0	16
車両及び運搬具	0	0	0
土地		3	3
その他(工具器具及び備品)	3	1	4
計	29	11	40

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	46百万円	百万円	46百万円
構築物	0		0
機械及び装置	6	0	6
車両及び運搬具	0	2	3
土地		25	25
その他(工具器具及び備品)	6		6
計	60	29	89

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	32百万円	百万円
機械及び装置	17	
計	49	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23百万円	350百万円
組替調整額	116	0
税効果調整前	92	350
税効果額	47	20
その他有価証券評価差額金	140	329
為替換算調整勘定		
当期発生額	262	377
退職給付に係る調整額		
当期発生額	535	457
組替調整額	110	193
税効果調整前	425	650
税効果額	117	195
退職給付に係る調整額	307	454
その他の包括利益合計	710	407

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,611,776	1,144	75,020	2,537,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,144株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少

75,000株

単元未満株式の買増請求による減少

20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,130	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,416	35	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	890	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,537,900	1,191	166	2,538,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,191株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	890	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,011	25	平成28年9月30日	平成28年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,011	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	13,765百万円	21,701百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	659	1,563
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	8,499	5,000
現金及び現金同等物	21,606	25,138

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

Gathergates Group Pte Ltd

流動資産	2,586百万円
固定資産	665
のれん	2,239
流動負債	2,484
固定負債	115
非支配株主持分	0
為替換算調整勘定	69
取得価額	2,961
現金及び現金同等物	500
差引：子会社株式取得に伴う支出	2,461

当連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年内	百万円	73百万円
1年超		122
合計		196

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役会に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,765	13,765	
(2) 受取手形及び売掛金	26,844	26,844	
貸倒引当金	138	138	
(3) 有価証券及び投資有価証券	26,705	26,705	
満期保有目的の債券	4,999	5,000	0
その他有価証券	7,041	7,040	0
(4) 長期預金	500	506	6
資産計	53,012	53,018	5
(1) 支払手形及び買掛金	10,543	10,543	
(2) 短期借入金	814	814	
(3) 未払法人税等	1,231	1,231	
負債計	12,589	12,589	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,701	21,701	
(2) 受取手形及び売掛金	24,751	24,751	
貸倒引当金	183	183	
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,567	24,567	
満期保有目的の債券			
その他有価証券	8,596	8,595	1
(4) 長期預金	300	305	5
資産計	55,166	55,170	4
(1) 支払手形及び買掛金	10,287	10,287	
(2) 短期借入金	1,264	1,264	
(3) 未払法人税等	624	624	
負債計	12,176	12,176	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

合同運用指定金銭信託については、短期間の運用であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格が無いため、時価は取引相場価額によっています。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

当該預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	202	202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,765			
受取手形及び売掛金	26,844			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	5,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指定金銭信託)	4,000			
長期預金				500
合計	49,610			500

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,701			
受取手形及び売掛金	24,751			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)				
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指定金銭信託)	5,000			
長期預金				300
合計	51,453			300

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券			
コマーシャルペーパー	4,999	5,000	0
合計	4,999	5,000	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,969	1,115	1,853
合同運用指定金銭信託			
小計	2,969	1,115	1,853
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	72	84	12
合同運用指定金銭信託	4,000	4,000	
小計	4,072	4,084	12
合計	7,041	5,200	1,841

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	3,561	1,373	2,187
合同運用指定金銭信託			
小計	3,561	1,373	2,187
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	35	36	0
合同運用指定金銭信託	5,000	5,000	
小計	5,035	5,036	0
合計	8,596	6,409	2,187

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。
2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	172	116	
その他	4	2	
合計	177	118	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
その他			
合計	0	0	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(平成16年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて平成17年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,870	9,204
勤務費用	404	487
利息費用	15	18
数理計算上の差異の発生額	1,061	230
退職給付の支払額	148	377
退職給付債務の期末残高	9,204	9,102

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	8,228	9,239
期待運用収益	182	184
数理計算上の差異の発生額	525	226
事業主からの拠出額	451	471
退職給付の支払額	148	377
年金資産の期末残高	9,239	9,744

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	481	523
退職給付費用	53	51
退職給付の支払額	6	13
制度への拠出額	4	5
退職給付に係る負債の期末残高	523	556

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,240	9,141
年金資産	9,274	9,782
	33	641
非積立型制度の退職給付債務	521	555
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488	86
退職給付に係る負債	523	556
退職給付に係る資産	34	642
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488	86

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	404	487
利息費用	15	18
期待運用収益	182	184
数理計算上の差異の費用処理額	110	193
簡便法で計算した退職給付費用	53	51
確定給付制度に係る退職給付費用	402	566

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	425	650
合計	425	650

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,068	418
合計	1,068	418

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
国内債券	45%	46%
国内株式	26%	26%
外国債券	11%	11%
外国株式	13%	12%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度117百万円、当連結会計年度184百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
新株予約権戻入益	1	

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権は、前連結会計年度末までに全て行使が完了しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	986百万円	588百万円
賞与引当金	635	560
減価償却費	478	525
退職給付に係る負債	487	176
投資有価証券評価損	151	151
貸倒引当金	80	87
未払費用	92	79
未払事業税	106	54
一括償却資産	14	16
未払役員退職金	93	10
その他	292	360
繰延税金資産小計	3,418	2,611
評価性引当額	605	698
繰延税金資産合計	2,812	1,913
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	553	574
退職給付に係る資産	331	193
特別償却準備金	207	164
子会社株式売却益	129	129
圧縮記帳積立金	56	111
その他	159	209
繰延税金負債合計	1,438	1,382
繰延税金資産の純額	1,374	530

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,191百万円	984百万円
固定資産 - 繰延税金資産	436	116
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	253	571

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.3%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.1
損金不算入ののれん償却額		3.6
税額控除		3.1
在外連結子会社との税率差異		0.0
住民税均等割等		1.1
評価性引当額の増減		3.1
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	_____	_____
		37.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り(2.0%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	80百万円	81百万円
時の経過による調整額	1	2
期末残高	81	83

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県及びその他の地域において、賃貸用の土地等を有しています。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）です。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、売却損益は476百万円（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,544百万円	1,529百万円
	期中増減額	15	1,429
	期末残高	1,529	99
期末時価		2,562	575

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、不動産の取得による増加12百万円、建物等の減価償却による減少27百万円によるものです。当連結会計年度の減少は、建物等の減価償却による減少1百万円及び賃貸用のオフィスビルの売却による減少1,428百万円によるものです。
- 3 連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」、「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業(株)、(株)キヤドテック、日東スタッフ(株)、(株)新愛知電機製作所、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、(株)大洋電機製作所、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社6社が展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン(株)、タキオン(株)、NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDが展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,067	27,617	2,778	108,463		108,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,560	201	351	3,113	3,113	
計	80,628	27,818	3,129	111,576	3,113	108,463
セグメント利益	10,269	870	132	11,272	7	11,264
セグメント資産	81,433	16,768	2,394	100,596	490	100,106
その他の項目						
減価償却費	2,643	54	43	2,740		2,740
のれんの償却額	91	466	38	596		596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,974	46	30	3,052		3,052

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 7百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 490百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,534	30,493	2,599	106,627		106,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,017	235	474	3,727	3,727	
計	76,552	30,728	3,074	110,355	3,727	106,627
セグメント利益	5,399	1,065	133	6,598	0	6,598
セグメント資産	82,403	17,892	2,293	102,588	716	101,871
その他の項目						
減価償却費	2,804	44	42	2,891		2,891
のれんの償却額	347	466	38	852		852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,086	23	28	6,138		6,138

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 716百万円はセグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	91	466	38	596		596
当期末残高	2,758	2,216	181	5,156		5,156

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	347	466	38	852		852
当期末残高	2,258	1,749	142	4,151		4,151

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,955円84銭	1株当たり純資産額	2,030円28銭
1株当たり当期純利益金額	183円00銭	1株当たり当期純利益金額	111円37銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,402百万円	4,506百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	7,402百万円	4,506百万円
普通株式の期中平均株式数	40,450千株	40,461千株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	79,146百万円	82,152百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9百万円	4百万円
(うち非支配株主持分)	(9百万円)	(4百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	79,137百万円	82,147百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,462千株	40,461千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	814	1,264	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	333	10	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	48	37		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	98	79	2.1	平成30年4月20日～ 平成36年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	111	61		平成30年4月20日～ 平成32年7月14日
その他有利子負債				
合計	1,405	1,452		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごと及び5年超の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11	11	12	12	31
リース債務	35	25	0		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,473	48,835	76,326	106,627
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	885	2,904	5,124	7,160
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	523	1,818	3,213	4,506
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.95	44.95	79.43	111.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.95	32.00	34.48	31.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490	11,821
受取手形	4,076	3,270
売掛金	1 9,276	1 9,223
有価証券	8,999	5,000
商品及び製品	3,584	3,070
仕掛品	1,973	1,785
原材料及び貯蔵品	1,747	1,794
前払費用	2	2
繰延税金資産	681	543
関係会社短期貸付金	1,514	1,299
未収入金	1 938	1 867
その他	1 136	1 46
貸倒引当金	70	105
流動資産合計	39,350	38,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,781	2 8,804
構築物	2 580	2 550
機械及び装置	2 3,312	2 4,861
車両運搬具	32	25
工具、器具及び備品	509	813
土地	8,331	8,277
リース資産	122	89
建設仮勘定	507	358
有形固定資産合計	21,178	23,780
無形固定資産		
ソフトウェア	122	94
その他	22	57
無形固定資産合計	145	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974	3,470
関係会社株式	18,448	19,396
関係会社出資金	1,781	1,781
関係会社長期貸付金	150	-
破産更生債権等	0	3
長期前払費用	84	70
不動産信託受益権	1,449	-
長期預金	500	300
前払年金費用	1,103	1,060
繰延税金資産	234	-
その他	218	246
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	26,938	26,325
固定資産合計	48,262	50,256
資産合計	87,613	88,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,588	1 4,027
リース債務	33	32
未払金	1, 3 1,280	1, 3 1,052
未払費用	1 2,074	1 2,050
未払法人税等	857	147
預り金	75	74
賞与引当金	1,657	1,383
流動負債合計	9,567	8,768
固定負債		
長期未払金	41	35
リース債務	89	56
繰延税金負債	-	624
環境対策引当金	4	-
資産除去債務	81	83
その他	103	28
固定負債合計	320	828
負債合計	9,887	9,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
その他資本剰余金	228	228
資本剰余金合計	7,215	7,215
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	480	382
圧縮記帳積立金	131	259
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	31,017	32,257
利益剰余金合計	64,953	66,223
自己株式	2,274	2,276
株主資本合計	76,473	77,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,537
評価・換算差額等合計	1,252	1,537
純資産合計	77,725	79,279
負債純資産合計	87,613	88,876

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2 74,304	2 67,406
売上原価	2 50,896	2 48,597
売上総利益	23,407	18,809
販売費及び一般管理費	1, 2 13,972	1, 2 13,858
営業利益	9,435	4,950
営業外収益		
受取利息	2 44	2 25
有価証券利息	11	2
受取配当金	2 439	2 341
仕入割引	12	10
受取家賃	2 236	2 234
不動産信託受益権収入	97	59
その他	2 163	2 198
営業外収益合計	1,004	871
営業外費用		
支払利息	2 3	2 6
売上割引	2 540	2 490
為替差損	162	18
その他	135	158
営業外費用合計	840	674
経常利益	9,599	5,147
特別利益		
固定資産売却益	2	478
国庫補助金	32	-
投資有価証券売却益	116	0
新株予約権戻入益	1	-
特別利益合計	152	478
特別損失		
固定資産除売却損	12	51
固定資産圧縮損	32	-
特別損失合計	45	51
税引前当期純利益	9,706	5,574
法人税、住民税及び事業税	2,809	1,413
法人税等調整額	235	989
法人税等合計	3,044	2,402
当期純利益	6,661	3,172

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	210	7,197
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			18	18
当期末残高	6,578	6,986	228	7,215

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	833	560	132	32,490	26,821	60,838
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		80			80	
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩			0		0	
剰余金の配当					2,547	2,547
当期純利益					6,661	6,661
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		80	0		4,196	4,114
当期末残高	833	480	131	32,490	31,017	64,953

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,338	72,275	1,349	1,349	17	73,642
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当		2,547				2,547
当期純利益		6,661				6,661
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	67	85				85
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			97	97	17	114
当期変動額合計	64	4,197	97	97	17	4,082
当期末残高	2,274	76,473	1,252	1,252		77,725

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	228	7,215
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	6,578	6,986	228	7,215

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	833	480	131	32,490	31,017	64,953
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		97			97	
圧縮記帳積立金の積立			134		134	
圧縮記帳積立金の取崩			5		5	
剰余金の配当					1,901	1,901
当期純利益					3,172	3,172
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		97	128		1,239	1,270
当期末残高	833	382	259	32,490	32,257	66,223

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,274	76,473	1,252	1,252		77,725
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当		1,901				1,901
当期純利益		3,172				3,172
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			284	284		284
当期変動額合計	1	1,268	284	284		1,553
当期末残高	2,276	77,742	1,537	1,537		79,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月

1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数	
建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

3 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(ロ)退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

(ハ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	848百万円	872百万円
短期金銭債務	830	1,016

- 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳累計額	332百万円	332百万円
（うち、建物）	219	219
（うち、構築物）	89	89
（うち、機械及び装置）	23	23

- 3 未払金に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払消費税等	256百万円	185百万円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

- 5 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Gathergates Switchgear Pte Ltd	920百万円	871百万円
その他	313	335
計	1,234	1,206

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	3,195百万円	3,150百万円
貸倒引当金繰入額	58	7
従業員給料	3,040	2,981
賞与引当金繰入額	536	425
退職給付費用	95	185
減価償却費	327	336
研究開発費	1,973	2,014
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	約64.3%	約63.8%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,685百万円	3,114百万円
仕入高	4,553	5,056
営業取引以外の取引による取引高	837	681

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	18,448	19,396

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
子会社出資金評価損	747百万円	747百万円
減価償却費	478	506
賞与引当金	501	418
投資有価証券評価損	96	96
未払費用	69	58
貸倒引当金	23	32
資産除去債務	24	25
未払事業税	78	22
一括償却資産	14	16
未払役員退職金	12	10
その他	19	25
繰延税金資産小計	2,066	1,961
評価性引当額		885
繰延税金資産合計	2,066	1,076
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	538	547
前払年金費用	331	318
特別償却準備金	207	164
圧縮記帳積立金	56	111
その他	16	15
繰延税金負債合計	1,150	1,158
繰延税金資産(負債)の純額	916	81

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.3%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		1.6
税額控除		3.9
住民税均等割等		1.2
評価性引当額の増減		16.0
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		43.1

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,781	1,725	7	695	8,804	22,899
	構築物	580	42		72	550	2,658
	機械及び装置	3,312	2,453	3	901	4,861	23,738
	車両運搬具	32	15	0	22	25	244
	工具、器具及び備品	509	785	4	477	813	10,059
	土地	8,331		54		8,277	
	リース資産	122			33	89	46
	建設仮勘定	507	4,388	4,538		358	
	計	21,178	9,411	4,607	2,202	23,780	59,647
無形固定資産	ソフトウェア	122	5		33	94	79
	その他	22	34		0	57	2
	計	145	39		34	151	82

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	菊川新試験棟	1,352百万円
機械及び装置	菊川工場キャビネット生産設備	1,782
	菊川試験設備	177
工具、器具及び備品	金型	623

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	掛川工場土地(一部)売却	30百万円
	野木工場土地(一部)売却	18

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、菊川新試験棟建設や各種大型機械設備の更新等であり、減少額の主なものは、菊川新試験棟建設や各種大型機械設備の更新等の本勘定への振替額等です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	76	57	25	108
賞与引当金	1,657	1,383	1,657	1,383
環境対策引当金	4	10	14	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL http://www.nito.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成28年7月1日付で、特別口座の口座管理機関を三井住友信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第68期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第69期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
	第69期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 関東財務局長に提出
	第69期 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第68期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年7月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月30日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月30日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	淵	宣	考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。